

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

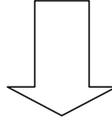
事業名	幼稚園教育内容・方法の改善充実		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	幼児教育課		幼児教育課長 蝦名 喜之		
会計区分	一般会計		施策名	II-9 幼児教育の振興				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	幼稚園教育要領の理解を更に深めることにより、幼稚園教育の質の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、都道府県において専門的な研究協議や演習等を行う都道府県協議会と、その都道府県協議会の研究成果について協議を行う中央協議会の2つの協議会で構成されている。都道府県協議会においては、教育委員会の指導主事や幼稚園教員等を対象に、幼稚園の教育課程の編成をはじめとして幼稚園教育に関する内容、幼稚園の運営・管理等に関する専門的な講義、研究協議等を行う。中央協議会では、都道府県協議会の成果の発表や、教育課程実施に伴う指導計画の作成及び指導上の諸課題についての研究協議を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算		36	34.1	22.5	22.5	
		繰越し等		-3	-8.2	0		
		計		0	0	0		
	執行額		32	25.9	22.5	22.5		
	執行率(%)		19	18.2				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	子育て支援活動の実施率		成果実績	%	—	82.3	—	83.0
			達成度	%	—	99.2	—	
	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	学校関係者評価を行っている幼稚園の割合		成果実績	%	33.6	—	—	50.0
			達成度	%	67.2	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	幼稚園教育理解推進事業協議会参加者数		活動実績(当初見込み)	人	22,804	28,150	27,972 (25,100)	— (13,610)
単位当たりコスト	651(円/人)		算出根拠	平成22年度における幼稚園教育理解推進事業協議会参加者1人当たり必要となった予算額である。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	7.1百万円	7.1百万円					
	委員等旅費	8.3百万円	8.3百万円					
	教職員研修費	7.1百万円	7.1百万円					
	計	22.5百万円	22.5百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業の成果物をさらに効果的に活用されるようにするため、①本事業において定める協議主題の趣旨が委嘱先の団体に明確に伝わるように、その示し方を工夫する、②委嘱先の団体において行う協議等の進捗状況について適宜報告を受ける、③委嘱先の団体において行う協議の状況等を踏まえて、翌年度の協議主題を検討することが考えられる。なお、不用が生じた理由は、講師謝金の辞退などにより、事業費が予定を下回ったためである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、幼稚園教育の質の向上を図るため、国及び都道府県において行う幼稚園教育に関する内容、幼稚園の運営・管理等に関する専門的な講義、研究協議等を行う事業であり、予算執行の観点から検証を行った。 2. 所見：この事業は、講師謝金の辞退などを理由に、平成22年度において予算に不用が生じている。。平成23年度において予算の縮減を図るなど見直しを図っており、平成24年度概算要求においても、引き続き事業の効果的・効率的な実施に留意し、現在の事業を実施すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省
18.2百万円

・諸謝金 0.3百万円
・委員等旅費 0.8百万円
・教職員研修費 0.7百万円

〔都道府県協議会の内容の確認及び必要経費の支出。中央協議会の実施。〕



【委嘱】

A. 幼稚園教育理解推進事業：16.4百万円

都道府県教育委員会（全47都道府県）

〔都道府県協議会の企画・実施〕

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

A. 沖縄県教育委員会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	講師旅費	0.8			
諸謝金	講師謝金	0.2			
消耗品費	プリンターインク、コピー用紙等	0.1			
計		1.1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 幼稚園教育理解推進事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県教育委員会	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理等に関する研究協議等の実施	1.1	-	-
2	山形県教育委員会	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理等に関する研究協議等の実施	0.6	-	-
3	千葉県教育委員会	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理等に関する研究協議等の実施	0.6	-	-
4	大阪府教育委員会	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理等に関する研究協議等の実施	0.5	-	-
5	京都府教育委員会	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理等に関する研究協議等の実施	0.5	-	-
6	高知県教育委員会	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理等に関する研究協議等の実施	0.5	-	-
7	愛知県教育委員会	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理等に関する研究協議等の実施	0.5	-	-
8	山梨県教育委員会	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理等に関する研究協議等の実施	0.5	-	-
9	福岡県教育委員会	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理等に関する研究協議等の実施	0.5	-	-
10	秋田県教育委員会	幼稚園教育、幼稚園の運営・管理等に関する研究協議等の実施	0.5	-	-